

# 投資環境の見通し

## 今月の注目点

### マクロ投資環境：市場の動揺とマクロ景気

マクロ経済データを見る限り、世界経済は強い部分、弱い部分が併存し、全体的には失速も急回復も起こりにくい状況とみられるが、グローバルに株価が急落し、リスク回避的な動きが強まっている。市場の動揺とマクロ景気の関係を考える上での注目点を整理したい。

#### 製造業サイクル

グローバルPMI（購買担当者景気指数）をみると、製造業のPMIが2024年に入って50を上回り始め底打ちのサインを示し始めた。ただ、7月の先進国に関する製造業のPMIデータ（速報値）をみると、米・日・ユーロ圏のいずれも低下して50を下回るなど、今のところ製造業の回復は一様ではない。金融市場との関連では、テクノロジー分野で過剰投資が発生していないか、テクノロジー以外の分野の回復動向などが焦点となる。

韓国や台湾のテクノロジー分野の生産・出荷は堅調であるほか、日本の工作機械受注で外需が明確に増加するなど資本財向け需要が上向く兆候がみられる。データを注視していく必要があるが、景気実態から極端な下振れリスクが発生しているとは考えにくい状況と言える。

#### 米国景気

米国景気のカギを握る雇用（非農業部門雇用者数）の増加ペースは7月に前月比11.4万人と市場予想（同17～18万人）を下回った。トレンド（3カ月移動平均）も、月間17.0万人と金融危機が一巡した2011年以降の中央値に近い増加ペースになっている。

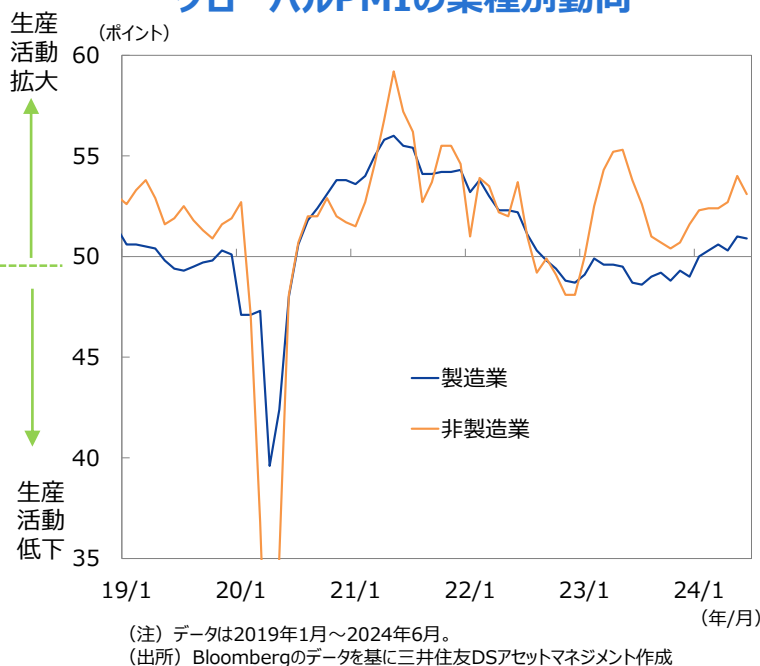
今後、雇用の増加ペースが現状程度を維持し、米経済が潜在成長率（1.8～2.0%）近辺に着地するか、それとも同10万人を明確に下回り、米成長率が1%ないしそれ以下に下振れるかが問われる。7月の雇用データは微妙なラインにあり、金融市場が動揺する重要な要因となっている。ただ、失業保険申請件数など信頼性の高いデータは安定しており、7月の雇用統計だけで米経済が失速したとみるのは時期尚早だろう。

#### 金融市場の動揺が与える影響

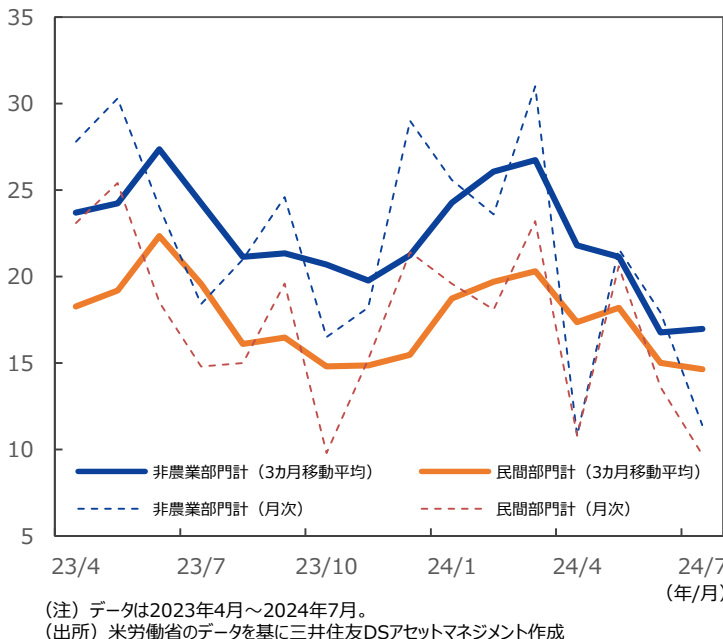
むしろ注目されるのは、金融市場の動揺が景気、金融システムの安定、FRBの政策に与える影響だろう。

まず、株価下落の消費抑制効果には注意が必要だが、リーマン危機以降、ある程度縮小したとみられている。

#### グローバルPMIの業種別動向



#### 米雇用者数増減（前月比）の推移



この資料の巻末ページに当資料のご利用にあたっての注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

今月の注目点

# マクロ投資環境：市場の動揺とマクロ景気

企業金融に関しては新型コロナウイルスの世界的流行後の拡張的な財政金融政策の効果が残り、貯蓄投資バランスが黒字化している。局所的な問題はあり得るが、全体としては企業部門は抵抗力があるとみられる。

7月の雇用統計は米連邦制度理事会（FRB）にとってリスクバランスが下振れ方向にやや傾いたことを意味する。FRBは9月に利下げを開始、11月、12月と「予防的」に利下げを行った後、四半期に1回のペースで政策金利を引き下げる、というのが現在のメインシナリオである。ただ、金融市場の動揺が続き、金融環境悪化が続けば利下げ幅の拡大はあり得よう。現状の政策金利が高いためにその引き下げ余地は大きく、いずれ金融市場の下支え要因として意識され始めよう。

## 円/米ドルレートと株式市場、日銀の金融政策

7月中旬以降、円/米ドルレートが1ドル160円台から140円台前半へ急速に円高が進み、その過程で日本株が急落した背景には、政府・日銀の為替介入や米景気・インフレ指標の下振れもあるが、日銀が7月会合で国内景気より為替を意識して利上げを実施したことの影響が大きいと考えられる。円売り（円借り入れ）・日本株買いのポジションを通じ、日本経済改善・株価上昇を先取りしていた短期投資家のポジションが急速に解消され、それが他の投資家の損切りを誘発したとみられる。

ただ、米国景気が減速しても失速には至らず、仮に円高が進行しても1ドル135～140円程度であれば日本でも2%インフレの達成は可能とみられ、高水準の企業収益や賃上げを通じ、名目GDPが増加して中期的な株価上昇につながるという基本観は崩れまい。日本株について、短期投資家による「先取り分」は一旦巻き戻された形だが、そのポジション調整一巡後は、中長期投資家の投資再開により、堅調さを取り戻していこう。

円/米ドルレートの水準調整を受け、日銀が為替を意識して利上げを急ぐリスクは低下したとみられる。今後は国内景気・インフレをベースにした金融政策正常化を進めていこう。日銀は12月に追加利上げを実施した後、半年に1回程度の利上げ実施がメインシナリオだが、内外景気や市場動向次第で見直される可能性もあろう。

## 注意すべき不透明要因

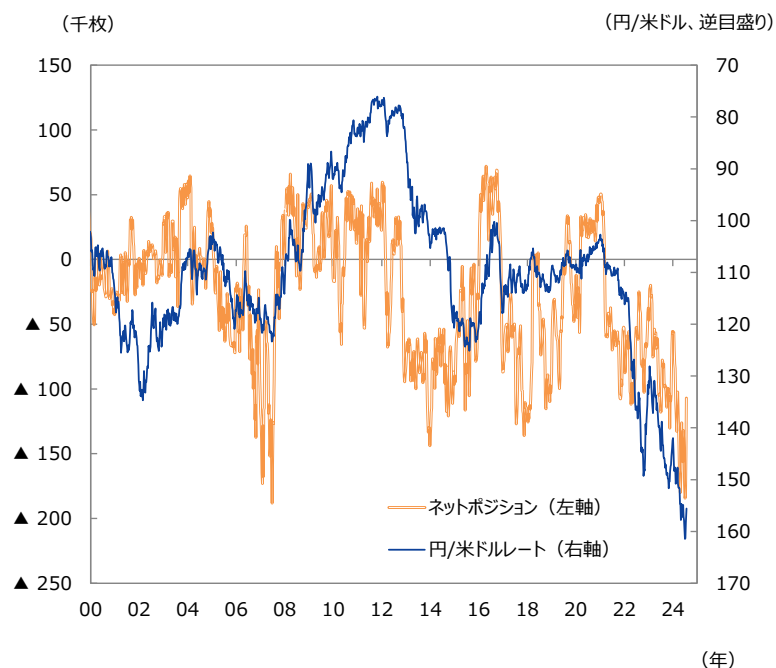
第一に米欧株価の調整に関して、国際的円キャリートレードの巻き戻しの影響が警戒されている。日本の実質金利はなお非常に低いこと、FRBの利下げ余地が大きいことなどから吸収可能だろうが、しばらく注視したい。

第二にイスラエルとイランの衝突である。エネルギー価格の大幅上昇はグローバルな景気悪化要因になりうる。

第三に米大統領選挙は引き続きかく乱要因だろう。

（吉川チーフマクロストラテジスト）

## 先物市場の円ポジションと円/米ドルレート



(注1) データは2000年1月第1週～2024年7月第4週。  
(注2) シカゴ先物市場の非商業ベース。ネットポジションはプラスが円の買い持ち（ロングポジション）、マイナスが円の売り持ち（ショートポジション）を示す。  
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の巻末ページに当資料のご利用にあたっての注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

# 世界経済・国際金融情勢

## 主要国経済の動向と金融政策の見通し

	景気のイメージ	金融政策（今後1年程度）
米国	7月の雇用統計では賃金上昇率が鈍化する一方、雇用の増加ペースが下振れた。所得・消費の増加ペースが従来考えていたより緩やかであることが示唆されたことから、個人消費を中心に24年、25年の成長率予想をそれぞれ2.5%、1.8%と0.1%ポイントずつ下方修正。米景気は失速のリスクはなお低いものの、潜在成長率なし、それをやや下回るペースに徐々に鈍化へ。	<b>FRBの利下げは9月開始、その後はやや前倒し実施へ</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>7月のFOMC後にパウエル議長は9月利下げの可能性に言及。7月の雇用統計は景気後退を示唆するほどではないが、リスクバランスは下振れ方向にシフト。これを受け、FRBは9月に利下げを開始、予防的に11月、12月とやや前倒しで利下げするとの見通しに修正。その後はデータ次第だが、四半期に1回のペースの利下げを予想。</li> </ul>
日本	24年1-3月期のデータ改訂と、日銀の利上げを受けて、24年度の成長率を0.4%から0.2%に、25年を0.7%から0.6%に下方修正。24年1-3月期は特殊要因でマイナス成長となったが、4-6月期以降は賃金増加、定額減税などの経済対策の効果、米経済の底堅さなどを背景に景気は徐々に復調するとの見方を維持する。	<b>次回利上げは12月と予想</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>日銀は24年7月会合で無担保コール翌日物金利を0.25%に引き上げ。円安のインフレに与える影響を考慮した可能性が高そう。先行きは米景気データや為替動向によるが、植田総裁はなお実質金利が低いとしており、12月に追加利上げを予想。25年は、金利水準がやや高まること等から半年に1回の利上げ（6月と12月）を想定。</li> </ul>
ユーロ圏	成長率は24年0.6%、25年1.0%を予想。先行きは①インフレ鈍化による購買力回復、②雇用増、③利下げによる貯蓄率低下、④EU復興基金などの投資増により、成長率はプラスで推移。但し、フランスの政局を受けた不透明感、製造業の供給力低下、資金需要停滞、抑制的財政などから緩やかな回復にとどまろう。	<b>四半期毎に1回程度の利下げを予想</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>ECBは6月の理事会で0.25%の利下げを行ったが、7月の理事会では政策金利を据え置いた。今後、四半期毎に0.25%程度の慎重なペースで利下げを実施しよう。賃金、サービスインフレの下げ渋り、財政再建の遅れ、関税引き上げ、FRBの利下げの遅れなどによって、利下げ回数が当面減少する可能性には留意したい。</li> </ul>
中国	1-3月期のGDPデータを受け、24年の実質成長率を4.8%に0.1%ポイント下方修正。デフレ傾向の下、名目成長率は4.2%で変更なし。政府は不動産不況という内需抑制要因を解決せずに、重厚長大産業の生産などを増やして実質成長率を押し上げ。需要不足の下、供給を増やすため需給ギャップが拡大し、デフレ圧力が継続しているとみられる。	<b>通貨安定と景気サポートの両方をにらんだ金融政策運営</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>人民銀行は7月22日に予想外の利下げ（0.1%）を発表。人民元の安定は重要だが、財政発動の余地が小さい中、景気支援のため小幅利下げはやむをえないとの判断か。為替への影響を考えると24年中の追加利下げはないとみられるが、米金利・ドルが低下してくる25年の7-9月期、10-12月期にそれぞれ0.1%の追加利下げを予想。</li> </ul>

(注) 太字は注目を示す。FOMC：米連邦公開市場委員会。FRB：米連邦準備制度理事会。ECB：欧州中央銀行。IMF：国際通貨基金。  
 (出所) 各種報道等を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

## 当面の重要日程と政治リスク

2024年 海外	2024年 日本
8月 19-22日 米国 民主党全国大会（イリノイ州シカゴ） 22-24日 米国 ジャクソンホール会議（金融シンポジウム）	8月 31日 2025年度当初予算概算要求締め切り
9月 10日 米国 米大統領候補討論会 12日 ユーロ ECB理事会 17-18日 米国 FOMC（経済見通し）	9月 19-20日 日銀金融政策決定会合 30日 岸田自民党総裁任期満了日
10月 17-18日 ユーロ EU首脳会議 24日 G20財務相・中央銀行総裁会議（米国） 25-27日 IMF・世界銀行総会（米国） 月中 中国 第20期中央委員会第4回全体会議	10月 30-31日 日銀金融政策決定会合（経済・物価情勢の展望）

(注) 2024年8月5日現在。ECB：欧州中央銀行。FOMC：米連邦公開市場委員会。EU：欧州連合。  
 (出所) 各種報道等を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の巻末ページに当資料のご利用にあたっての注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

# メインシナリオとリスク

## 各種リスクファクターに関するメインの想定（メインシナリオ）とリスク

リスク項目	ポイント
米景気・賃金・インフレと金融政策	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ メイン：供給制約の緩和がインフレ鈍化に寄与。景気は減速方向だが、潜在成長率に対して大きく下振れる展開は回避。FRBは24年9月から利下げへ。</li> <li>■ リスク：賃金・サービス物価が想定より粘着的に推移し、利下げが遅れる、あるいは米景気の失速・金融不安などをうけて、大幅利下げに転換。</li> </ul>
金融市場の不安定性	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ メイン：米欧銀行部門からの資金流出等の市場の不安定化には当局が対応。金融環境はタイト化するが景気底割れにつながる程のマグニチュードにはならない。</li> <li>■ リスク：銀行部門・各種ファンドなどノンバンクなどからの資金流出により金融環境がタイト化し、<b>商業用不動産市場などに波及するなど景気への悪影響が拡大する。</b></li> </ul>
主要国の政局とその影響（米大統領選など）	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ メイン：米大統領選、日本の政局による経済見通しの変化は限定的とみる。フランスの政治情勢は基本的には欧州の成長や財政規律の問題にとどまる。</li> <li>■ リスク：<b>トランプ氏勝利の可能性とインフレ懸念が同時に高まり、市場のかく乱要因になるなど。</b></li> </ul>
米中対立	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ メイン：緊張が続き、批判、外交的措置、個別企業への制裁等が行われるが、双方とも事態をコントロールし、<b>経済・通商に広く影響する事態は回避。</b></li> <li>■ リスク：対立が先鋭化。包括的な通商・投資制限等サプライチェーン、投資フローを通じ<b>マクロ景気に影響。偶発的衝突などにエスカレート。</b>米大統領選の影響に注意。</li> </ul>
地政学情勢（ウクライナ情勢、中東情勢など）と商品市況	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ メイン：当面戦闘が続くが、一層のエスカレーションとそれに伴う<b>商品市況への影響拡大は回避。</b></li> <li>■ リスク：<b>エスカレーション</b>、商品市況が大幅に上振れる、ないし、事態への対応を巡り、主要国間（欧米と中国、イスラエルを巡る立場の異なる国々など）の対立激化。</li> </ul>
日銀の政策修正と為替	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ メイン：日銀は円安の影響を考慮して24年7月に追加利上げを実施したが、<b>円安に歯止めがかかるとの確認しつつ、今後の利上げは2%インフレ達成を重視して、段階的に実施。</b></li> <li>■ リスク：インフレ状況の変化、円安是正を重視して、<b>日銀が利上げを大幅に前倒し。</b></li> </ul>
中国の経済・金融のグローバルな影響	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ メイン：中国景気の減速が貿易を通じてグローバルに波及する効果は管理可能。金融についても基本的には国内問題で、銀行問題への波及が大きくなければ、<b>国際的な影響は限定的。</b></li> <li>■ リスク：①<b>米中対立の悪影響の深刻化</b>、②<b>銀行の不良債権増大観測や元安の加速により、グローバルな金融への懸念が高まる、など。</b></li> </ul>
先進国住宅・不動産市場の動向	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ メイン：主要中銀の引き締めにより、不動産市場の減速ないし抑制された状態が継続し、緩やかなデイスインフレに寄与する。</li> <li>■ リスク：①<b>住宅投資（住宅価格）のリバウンド（実質金利の上昇が不十分であることを示唆？）、②商業用不動産市場の大幅調整など、上下両サイドで金融政策のかく乱要因に。</b></li> </ul>
新興国の経済・金融	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ メイン：新興国をめぐる資本フローはファンダメンタルズによって選別的になる。</li> <li>■ リスク：米実質金利上昇・ドル高を受けて<b>新興国全体から大規模に資金が流出し、新興国に強い引き締め効果が発生する。</b></li> </ul>

(注) 太字は注目点を示す。FRB：米連邦準備制度理事会。

(出所) 各種報道、資料等を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の巻末ページに当資料のご利用にあたっての注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

# マーケット動向の見通し（1年程度）

## 主要資産の投資魅力度判断

24年 8月度	株式≧債券	外株≧国内株	円債≧ヘッジ外債	円≧ユーロ≧米ドル	先進国≧新興国	現預金≧債券
24年 7月度	株式≧債券	外株≧国内株	円債≧ヘッジ外債	円≧ユーロ≧米ドル	先進国≧新興国	現預金≧債券

資産		上段が今月、下段が先月			コメント	
		弱気	中立	強気		
株式	日本				業績相場（EPS成長による上昇）を予想。名目GDP成長や製造業の生産回復に伴うEPS成長を背景に上昇する業績相場を想定。自民党の次の体制、25年度の賃上げにも注目したい。グローバルの景気局面のピークアウト（の有無、時期）の見極めが重要になりつつある。	
	米国				緩やかな上昇継続。短期的には主要ハイテク銘柄の買いポジションが高水準であるため、調整局面になりやすい。しかし、その後ハイテクの主要銘柄に加え、その他のセクターについても、優良銘柄の業績拡大に対する期待を背景に、緩やかにレンジを切り上げていく展開が継続すると予想する。	
	欧州				緩やかな上昇を継続。ECBは6月に利下げしたものの先行きの利下げについては慎重なスタンスであり、株式市場を押し上げるには力不足。ただ、過去対比、米国対比いずれも相対的に割安なバリュエーションが相場の上昇要因となろう。24年央以降景気悪化一巡の織り込み、利下げ等からPER水準が切りあがると予想する。	
	豪州				環太平洋の他市場と比べ若干の割高感はあるが、堅調な雇用を背景に、個人消費を中心に内需が底堅く推移していることが、高バリュエーションの要因と見ている。中国との関係改善期待も好材料。リスクとしては中国景気低迷により、商品市況がさらに軟化する点。	
	アジア	先進国 (HK, SG)				香港は政府の不動産、消費対策、大規模財政支出への期待がある一方で、PERなど株価バリュエーション面では依然として割安感がみられる。シンガポールは時価総額の4-5割を占める3大銀行に関し、金利上昇は追い風だが、利ざや拡大の一服が視野に入ってきていることが上値重みを難しくしている。
		新興国				中国政府の経済対策を背景に、消費、不動産セクターを中心に中国株、香港株に対する見直しがアジア市場全体を押し上げた。グローバル景気の予想外の強さがアジア株の買い安心感につながる見通し。但し米国の高金利が継続すれば、アジア金融市場にネガティブなため、米国大統領選前にボラティルな展開になる可能性がある。
	新興国					世界経済回復とともに緩やかに持ち直す展開を予想。半導体需要の回復により一部主要国（韓国、台湾）の株価上昇が期待される一方、地政学リスクが改めて意識されている。また、FRBなど主要先進国の利下げが緩やかなものになる見通しとなっており、新興国株式市場全体でみると株価の上昇は緩やかなものとなる。
リート	日本				短期的には金利先高観（日銀の利上げ）が重石。但し、自己投資口取得など資本コストを意識した取り組みが市場を下支えしよう。中期的にはオフィス賃料の下げ止まり、住宅・ホテルの賃料や料金上昇、手元資金活用等による金利コスト上昇の影響軽減など、堅調なファンダメンタルズを背景に緩やかな回復へ。	
	アジア				米利下げの確度が高まるにつれレンジ切り上げ。シンガポールは米利下げを好感し不動産取引再開期待がプラス。香港も割安解消が期待されるが中国経済の不透明感と軟調なファンダメンタルズが重石。豪州は当面RBAの再利上げが警戒されるが、大枠ではシンガポール同様、米利下げ・不動産取引再開期待がサポート。	
債券	日本				長期金利は日銀の追加利上げ観測や国債購入減額開始から上昇方向。日銀は賃金、物価見通しの改善の下、政策の正常化に動いている。海外金利上昇の一服が金利上昇抑制要因となろうが、日銀の追加利上げに対する織り込み進展、国債買入れオベの減額に伴い、金利上昇傾向が続こう。リスクは利上げの前倒し。	
	米国				当面もみ合い、年末に向け緩やかに低下へ。利下げについての市場の織り込みが進んでおり、目先の低下余地は限定的。しかし、米景気の減速やインフレに正常化の兆しが出ている。利上げの累積効果により景気が徐々に減速しており、FRBは24年後半に利下げを開始し、それに伴い長期金利は緩やかにレンジを切り下げると予想。	
	欧州				長期金利は緩やかに低下へ。利下げはある程度織り込まれており、長期金利は当面もみ合いを予想。先行きはECBが利下げを継続し、金利は緩やかに低下しよう。ただし、賃金上昇率・インフレが下げ渋ると、ECBの利下げや長期金利低下幅が想定より小さくなる可能性に一応の注意が必要だろう。	
	豪州				消費者物価上昇率は5月に上振れたが6月には一転して減速した。軟調な消費・労働市場の状況と合わせ、インフレは粘着的ながらも鈍化傾向とみられる。これを受け、RBAは年内は政策を据え置き、インフレの鈍化を確認後、25年4-6月期から四半期ごと0.25%の利下げを開始するとの見通しに修正。長期金利は大枠で米国に連動すると想定している。	
	新興国				米長期金利は高めのレンジで推移しているため、新興各国のファンダメンタルズにより投資資金の流入先が選別される展開が続こう。但し、先行き米金利が緩やかながら低下に向かう見通しとなっており、インフレ・国際収支が良好な国、資源輸出国などには資金流入が期待できる。中国は要注意だが、大きなマイナス要因となる事態は避けられよう。	
クレジット	投資適格				企業業績は堅調だが業種ごとにバラツキ。但し、レバレッジは比較的低く、企業は景気減速に対し経営戦略をすでに調整しており信用力の大幅低下を回避できよう。FRBが利下げに転ずる方向の下、景気が大崩れしなければ企業業績も底堅さを維持、スプレッドは安定的に推移しよう。商業用不動産価格下落の影響には注意が必要だろう。	
	ハイ・イールド				発行は前年比では高水準だが年初来の増加は一服。比較的低いレバレッジ、財務保守化、経営戦略の調整等から、信用力の大幅低下は回避できよう。景気が大崩れしなければ企業業績が底堅い中、スプレッドは安定的と予想。金融環境の緩やかな緩和もプラス。商業用不動産価格下落の影響を警戒している。	
通貨	米ドル				もみ合いの後、緩やかに米ドルは軟化へ。当面は米金利の先行き不透明感が残り荒い値動き。先行きはFRBの利下げ開始、米金利低下による日米金利差縮小が米ドル円の下押し圧力になろう。日銀の政策変更も円高要因だが、なお日米金利差が大きいことや日本の国際収支の構造変化があり、円の反発は緩やかだろう。	
	ユーロ				ユーロは対米ドルではレンジ推移が見込まれるため、対円では円ドルと連動して緩やかに下落へ、ECBは利下げを開始したが当面は日欧金利差が大きくユーロは高止まりするだろう。先行きは、欧州金利低下がユーロ円の下押し圧力になろう。日銀の追加利上げは円高要因だが、慎重に実施されると想定され、緩やかな円高を見込む。	
	豪ドル				米豪金利差、中国経済停滞は豪ドルにマイナスだが、底堅い商品市況、貿易黒字、タカ派的なRBAの政策がサポート要因。FRBの年内利下げ期待が高まっており、対ドルレンジを1豪ドル0.62-0.75米ドルに修正した。対円ではもみ合い後、先行きは豪州インフレ鈍化、日銀の政策修正等から小幅の豪ドル安円高を予想。	

(注) 2024年8月5日現在。太字は注目点を示す。EPS：1株当たり純利益。PER：株価収益率。FRB：米連邦準備制度理事会。ECB：欧州中央銀行。RBA：豪州準備銀行。  
 (出所) 各種資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の巻末ページに当資料のご利用にあたっての注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

# マーケット動向の見通し（着地・レンジ）

## 主要資産の市場見通し

	単位	2024/7-2024/9 見通し			2024/10-2024/12 見通し			2025/1-2025/3 見通し			2025/4-2025/6 見通し			2025/7-2025/9 見通し		
		下限	上限	着地	下限	上限	着地	下限	上限	着地	下限	上限	着地	下限	上限	着地
<b>国内株式</b>																
TOPIX	ポイント	2,530	3,160	2,870	2,630	3,280	2,990	2,690	3,350	3,050	2,740	3,410	3,100	2,740	3,410	3,100
日経平均株価	円	35,600	44,800	40,500	37,000	46,500	42,200	37,800	47,400	43,000	38,500	48,300	43,700	38,500	48,300	43,700
東証小型株指数	ポイント	4,160	5,200	4,720	4,380	5,460	4,980	4,520	5,630	5,120	4,650	5,790	5,260	4,650	5,790	5,260
<b>国内債券</b>																
10年国債金利	%	0.85	1.35	1.10	0.95	1.45	1.20	1.00	1.50	1.25	1.05	1.55	1.30	1.10	1.60	1.35
<b>外国株式</b>																
S&P500	ポイント	4,900	5,700	5,500	4,900	5,800	5,600	4,900	5,900	5,700	5,000	6,000	5,800	5,100	6,100	5,900
NY DOW	米ドル	35,900	42,000	40,400	35,900	42,700	41,200	35,900	43,500	41,900	36,600	44,300	42,600	37,400	45,100	43,500
NASDAQ	ポイント	15,500	18,600	17,600	15,500	18,600	17,900	15,500	18,900	18,200	16,000	19,200	18,500	16,400	19,600	19,000
EURO Stoxx	ポイント	460	560	530	460	560	540	470	560	550	480	570	560	490	580	570
MSCI (¥)	円	5,705	7,908	7,010	5,705	7,993	7,131	5,740	8,077	7,252	5,855	8,190	7,370	5,968	8,316	7,487
<b>外国債券</b>																
米国10年金利	%	3.60	4.60	4.10	3.50	4.50	4.00	3.40	4.40	3.90	3.30	4.30	3.80	3.30	4.30	3.80
独国10年金利	%	1.80	2.80	2.30	1.70	2.70	2.20	1.60	2.60	2.10	1.60	2.60	2.10	1.60	2.60	2.10
英国10年金利	%	3.50	4.50	4.00	3.40	4.40	3.90	3.30	4.30	3.80	3.20	4.20	3.70	3.10	4.10	3.60
<b>為替</b>																
米ドル/円	円	140	160	150	139	159	149	138	158	148	137	157	147	136	156	146
ユーロ/ドル	ドル	1.03	1.13	1.08	1.03	1.13	1.08	1.03	1.13	1.08	1.03	1.13	1.08	1.03	1.13	1.08
ユーロ/円	円	144	181	162	143	180	161	142	179	160	141	177	159	140	176	158
ポンド/円	円	192	218	205	191	216	203	189	215	202	188	214	201	187	213	200
豪ドル/円	円	100	113	106	99	113	106	98	112	105	98	111	104	97	111	104
<b>短期金利</b>																
無担保コール翌日物金利	%	0.15	0.35	0.25	0.40	0.60	0.50	0.40	0.60	0.50	0.65	0.85	0.75	0.65	0.85	0.75
<b>政策金利</b>																
米FFレート	%	5.00	5.25	5.25	4.50	4.75	4.75	4.25	4.50	4.50	4.00	4.25	4.25	3.75	4.00	4.00
ECB預金ファシリティ金利	%	3.25	3.75	3.50	3.00	3.50	3.25	2.75	3.25	3.00	2.50	3.00	2.75	2.25	2.75	2.50

(注) 2024年8月5日現在。(出所) 各種資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の巻末ページに当資料のご利用にあたっての注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

- 当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者関東財務局長（金商）第399号  
加入協会：一般社団法人投資信託協会、  
一般社団法人日本投資顧問業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

作成基準日：2024年8月5日